

# NMO OfficeLetter

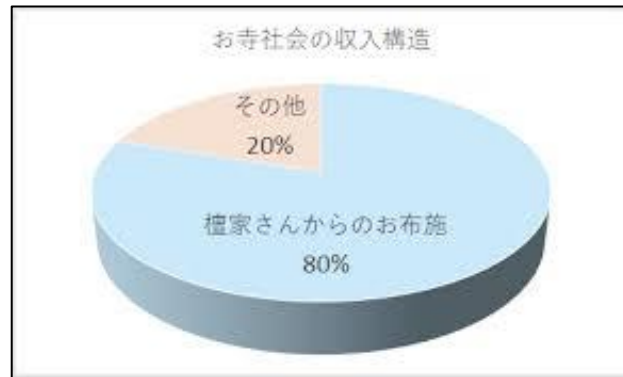
## 金融機関が神社仏閣支援に乗り出す

京都には多くの神社仏閣があるが、一部の観光寺、観光神社を除いて、多くの社寺が経営難に直面している。お寺では檀家の数の減少、神社では檀家に当たる社家の減少が原因だ。総じて人口減少の影響が大きい。また、お寺では檀家数の減少に加えて、仏事の簡素化がある。家族に死んだ人が出ても、葬式も簡単になり家族葬が主流になった。寿命が延びて、死者の年齢が高くなり、葬儀をしても参列者が高齢で少ない。また、周年事業である



法事というイベントが最近ではめっきり少なくなった。神社では祭礼でのお参りが減った。赤ん坊が生まれた以降、行事ごとに神社にお参りする習慣が薄れつつある。〈解説〉京都程の有名な神社仏閣がある土地でも、経営難は深刻だ。参拝者の減少がカバーできるのは、有名な観光スポットに限られる。宗教法人には課税はほとんどされないが、それでも経営難は解消しない。今回、三菱UFJグループが経営難に直面する法人を対象にセミナーを開催し、支援プロジェクトを始動

させた。20法人が集まり、今後の対策に知恵を絞った。京都の神社仏閣は、まだ恵まれていると言えそうだが。地方では、おおむね檀家数が100件では経営は成り立たない。200件でプラスマイナスゼロ、300件ならなんとか経営が成り立つと言われている。比較的敷地が広く、建物も大きい。修繕費に相当の金額がかかる。檀家からの寄付で成り立つのは難しくなりつつある。春、秋の彼岸、お盆などの定期のお参りなどは、次第に頻度が少なりつつある。神社の経営はもっと深刻だ。新しい建物が建築される際の神事などは、めっきり減った。わずかに七五三などのお参りの



行事は残るが、少子化の影響でこれも将来先細りになる。宗教法人の吸収合併などが進んでいる。小規模なお寺が、近隣の大きなお寺に吸収され、2つの宗教法人が1つになる。特に、地方の過疎地帯ではこの傾向は今後も続くと言われている。京都市内では、敷地にビルやホテルを建設し、その地代で何とか経営を存続させている。人口減少、世代交代と共に宗教行事が廃れ行く時代になりつつある中で、資金面のサポートも含め事業性の乏しい宗教法人にどのような支援ができるのか、注目される。一部には宗教法人本来の存在目的から逸脱しているという指摘もある。